

# 平成27年度決算

## 国分寺市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)



伝鎌倉街道

国分寺市

## はじめに

---

現在の地方公共団体の会計は、主に現金の流れに重きを置き、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計を採用しています。しかし、この方式では毎年度の予算執行で蓄積された資産や負債の把握が難しいなどの課題があります。

こうした状況を踏まえ、平成 17 年には「行政改革の重要方針」が閣議決定され、この中で「各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

これを受け、地方公会計において複式簿記・発生主義の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備の推進に取り組む指針が出され、総務省では平成 19 年 10 月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務書類作成モデルを示しました。

その後も実務研究会において議論を進め、平成 27 年 1 月 23 日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルにおいては統一的な基準による財務書類作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順などが示されています。また、あわせて総務省から、このマニュアルを参考にして財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成することが要請されています。

また、この統一的な基準による財務書類は、固定資産台帳が整備されていることが前提となっていることから、作成された財務書類を分析することで、公共施設等の更新時期の平準化など適切な資産管理や事業別、施設別のコストを把握する資料として、効率的な行政運営を行うために活用することが求められています。このことから国分寺市では、平成 27 年度から地方公会計改革の基本となる固定資産台帳の整備に着手しています。今後も引き続き国などの地方公会計に関する動向を注視しながら平成 28 年度決算の財務書類から統一的な基準により作成し、公表できるようしっかりと取り組んでまいります。

## 目 次

I 基本的事項について	1
1 新公会計制度導入の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	5
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	6
II 普通会計財務書類4表について	7
1 普通会計貸借対照表について	7
2 普通会計行政コスト計算書について	15
3 普通会計純資産変動計算書について	18
4 普通会計資金収支計算書について	21
III 財務書類を活用した分析	23
☆ 普通会計財務書類4表及び付属資料	33
IV 連結財務書類4表について	42
1 連結財務書類について	42
2 連結の手法	43
3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	44
4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	47
5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	49
6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	50
☆ 国分寺市全体の財務書類4表	51
☆ 連結財務書類4表	55
(参考資料) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較	59

## I 基本的事項について

### 1 新公会計制度導入の目的

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

#### 《新財務書類作成による効果》

##### 1 財政運営の透明性の確保と説明責任の履行

- 一部事務組合や土地開発公社、三セク等を含めた全体の財政状況を把握することができる
- 住民サービスにかかるコストと受益者負担を明示することにより、コスト意識を高めることができる

##### 2 資産・債務の適切な管理と有効活用

- 全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用の促進を図ることができる
- 債務を適正に把握することにより、今後必要な資金の計画的な積立を行うことができる

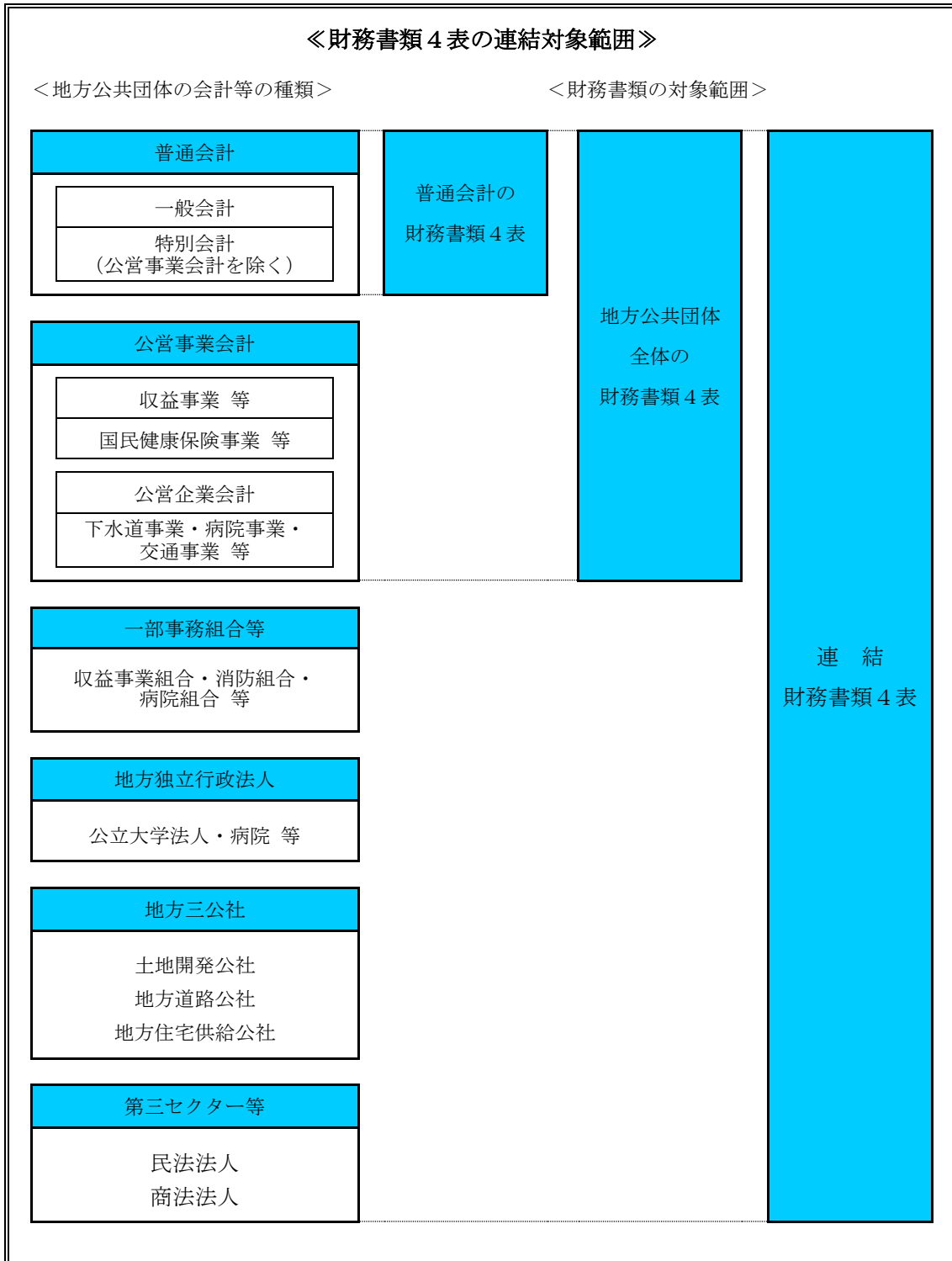
##### 3 行政経営への活用

- 類似団体や近隣団体と比較分析することで、市の特徴や課題を把握できる
- 行財政改革にあたり、収支ベースだけでなく、ストックベースの視点を取り入れることができる

## 2 基本的な作成方針について

### (1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計に特別会計、一部事務組合、地方三公社、第三セクター等を含めて市に関連のあるすべての団体を対象とします。



国分寺市の連結対象会計，団体等は下表のとおりです。第三セクター等については，判断基準（※）に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

会計・一部事務組合等	名 称
普通会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計</li> <li>・ 土地取得特別会計</li> <li>・ 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計</li> <li>・ 地域バス運行事業特別会計</li> </ul>
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）</li> <li>・ 下水道事業特別会計</li> <li>・ 国民健康保険特別会計</li> <li>・ 介護保険特別会計</li> <li>・ 後期高齢者医療特別会計</li> </ul>
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京市町村総合事務組合</li> <li>・ 東京たま広域資源循環組合</li> <li>・ 東京都十一市競輪事業組合</li> <li>・ 東京都四市競艇事業組合</li> <li>・ 東京都後期高齢者医療広域連合</li> <li>・ 浅川清流環境組合</li> </ul>
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国分寺市土地開発公社</li> </ul>

（※）第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- （1）出資比率が 50%以上の場合は，連結対象とする
- （2）出資比率が 25%未満の場合は，連結対象としない
- （3）出資比率が 25%以上 50%未満の場合は，実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は，連結対象とする

## （2）基準日

平成 28 年 3 月 31 日（平成 27 年度末）を作成基準日とし，出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における 27 年度分の出納については基準日までに終了したものととして処理しています。

## （3）基礎数値

電算処理化された昭和 44 年以降の地方財政状況調査のデータ（下水道事業特別会計は，昭和 48 年以降のデータ）と，歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を用いています。

### 3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現役世代の負担した税金、国・都からの補助金等が計上されています。

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
[資産の部] ・有形固定資産 （土地、建物等） ・投資等 （出資金等） ・流動資産 （現金、預金等）	[負債の部] ・固定負債 ・流動負債  [純資産の部] ・国、都支出金 ・一般財源等

#### 〈旧総務省方式からの主な変更点〉

- 有形固定資産の減価償却に用いる耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更
- 有形固定資産の各項目区分・名称を変更
- 売却可能資産の洗い出しを行い時価評価で計上
- 収入未済額を長期・短期に分けて回収不能見込額を計上
- 賞与引当金の計上
- 「正味資産の部」を「純資産の部」とし、内訳を公共資産等整備に係る国・都補助金、一般財源、その他の一般財源に変更

### 4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。



#### ◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 賞与引当金繰入額の計上
- 回収不能見込計上額の計上
- 経常収益から国・都支出金，一般財源を除き，受益者負担である使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみとする

### 5 純資産変動計算書とは

---

純資産変動計算書とは，貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国都補助金等」，「公共資産等整備一般財源等」，「その他一般財源等」，「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

貸借対照表でも説明したように，純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり，純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば，純資産が増加した場合は，現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため，将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

#### ◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

### 6 資金収支計算書とは

---

資金収支計算書は，1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」，「公共資産整備収支の部」，「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより，どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また，会計年度末における歳計現金の残高を表すため，4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており，その数値は貸借対照表の歳計現金と一致します。

#### ◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成



## 7 財務書類4表の関係について

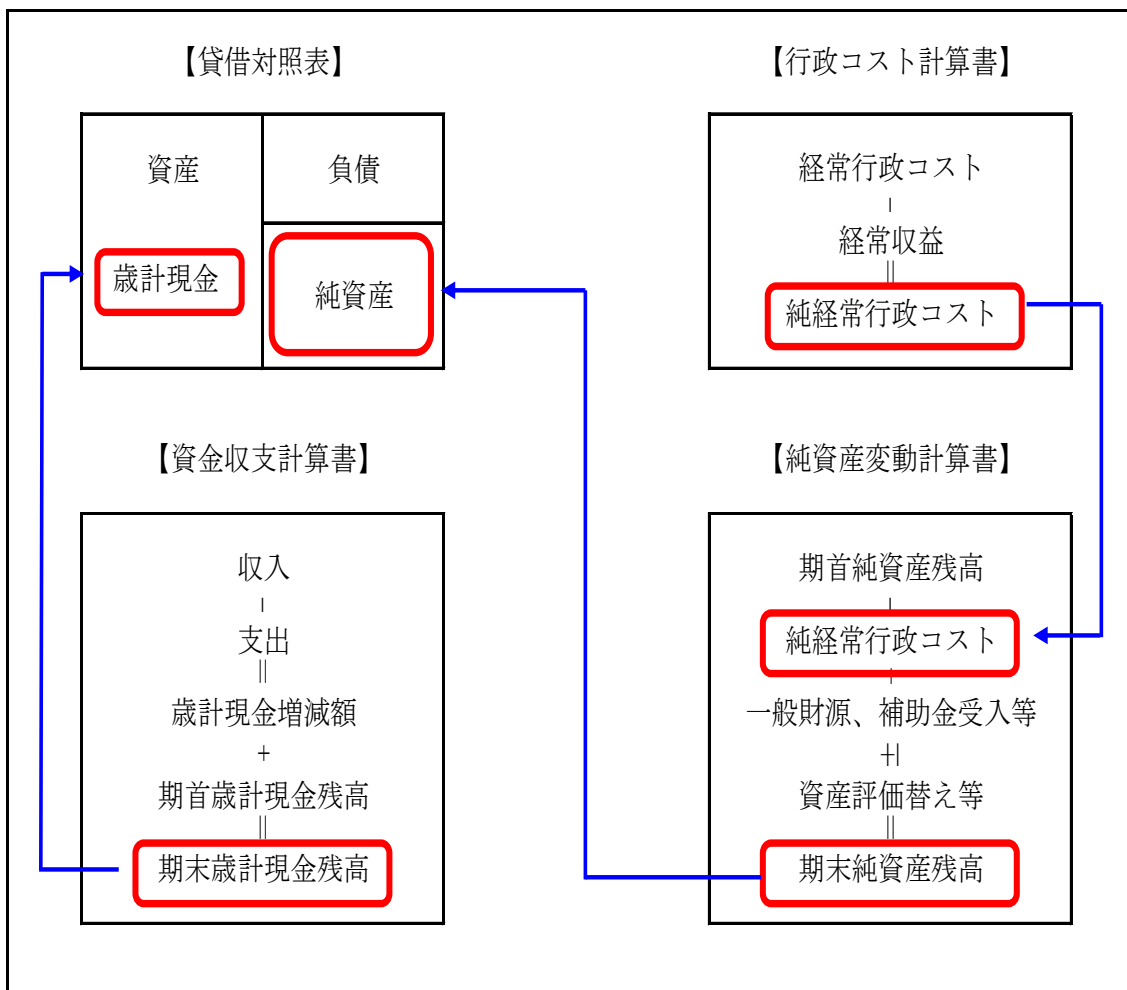
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

### 《財務書類4表の関係》



## II 普通会計財務書類 4 表について

### 1 普通会計貸借対照表について

#### (1) 普通会計貸借対照表の各項目の説明

ここでは、貸借対照表の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

#### 《資産の部》

##### ① 公共資産

##### (i) 有形固定資産 (⇒各項目の区分・名称を変更)

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を計上します。

ただし、普通建設事業費のうち市が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、市の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、末尾の注記※1「他団体及び民間への支出金により形成された資産」に表記します。

##### (ii) 減価償却 (⇒耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更)

土地以外の有形固定資産については、減価償却を行います。減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下表のとおりです。

#### 《耐用年数表》

決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数
1 総務費		(4)砂防	50	(6)港湾	49
(1)庁舎等	50	(5)漁港	50	(7)都市計画	
(2)その他	25	(6)農業農村整備	20	i .街路	48
2 民生費		(7)海岸保全	30	ii .都市下水路	20
(1)保育所	30	(8)その他	25	iii .区画整理	40
(2)その他	25	6 商工費	25	iv .公園	40
3 衛生費	25	7 土木費		v .その他	25
4 労働費	25	(1)道路	48	8 消防	
5 農林水産業費		(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
(1)造林	25	(3)河川	49	(2)その他	10
(2)林道	48	(4)砂防	50	9 教育	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	10 その他	25

### (iii) 売却可能資産 (⇒新規に計上)

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産で次に該当するものです。

- (i) 活用の図られていない普通財産
- (ii) 普通財産のうち活用目的が終了する予定のもの
- (iii) 用途廃止することが予定されている行政財産

売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられ、「売却可能価額」で評価することになります。

評価方法は、鑑定評価額等があるものについては当該金額を使用しますが、ないものについては、土地は固定資産税評価方法に基づく評価額を用いて算出し、建物はデフレータを用いて再調達価額を算出します。

## ② 投資等

### (i) 投資及び出資金

法人や土地開発公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金を計上します。「投資損失引当金」は、連結対象団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

### (ii) 貸付金

土地開発公社や第三セクター等に対して市が貸し付けている金額を計上します。

### (iii) 基金等

職員退職手当基金や公共施設整備基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計上します。財政調整基金と減債基金については、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積立てる基金であり、流動資産の「現金預金」に計上します。

### (iv) 長期延滞債権 (⇒新規に計上)

市税や使用料など納税期限や回収期限から1年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

### (v) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

ただし、市税で1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについては、全額回収不能見込額として計上します。

### ③ 流動資産

#### (i) 現金預金

財政調整基金，減債基金，歳計現金の年度末残高を計上します。

#### (ii) 未収金 (⇒現年度調定分の収入未済額を計上し，回収不能見込額を新規に計上)

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって，未収金に計上される金額は現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は，過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

### ◀負債の部▶

### ④ 固定負債

#### (i) 地方債

地方債のうち，翌々年度以降に償還される金額を計上します。翌年度の償還予定額は，流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

#### (ii) 長期未払金 (⇒債務負担行為を翌年度支払額と翌々年度以降の支払額に分けて計上)

債務負担行為のうち，既に確定した債務とみなされるものについて，翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は，流動負債の「未払金」へ計上します。

#### (iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から，翌年度支払予定退職手当を除いた金額を計上します。翌年度支払う退職手当は，流動負債の「翌年度支払予定退職手当」へ計上します。

退職手当引当金は，職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく，勤務期間にわたって計上すると考えるためです。

#### (iv) 損失補償等引当金 (⇒新規に計上)

第三セクター等の損失補償債務のうち，経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上します。

### ⑤ 流動負債

#### (i) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち，翌年度に償還する金額を計上します。

#### (ii) 短期借入金

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額を計上します。

**(iii) 未払金 (⇒新規に計上)**

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

**(iv) 翌年度支払予定退職手当 (⇒固定負債から流動負債への計上に変更)**

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

**(v) 賞与引当金 (⇒新規に計上)**

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

**《純資産の部》**

**⑥ 公共資産等整備国都補助金等**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金額を計上します。

**⑦ 公共資産等整備一般財源等 (⇒一般財源を公共資産等の整備に係るものとそれ以外のものに分けて計上)**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額を計上します。

**⑧ その他一般財源等**

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

**⑨ 資産評価差額 (⇒新規に計上)**

売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上します。

**《注記》**

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金等により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、将来負担比率に関する情報等を表記しています。

## (2) 普通会計貸借対照表の概要

### 平成 27 年度の貸借対照表について

《貸借対照表の 2 期比較》

(単位：百万円)

科目	26 年度	27 年度	増減	科目	26 年度	27 年度	増減
【 1 公共資産】	163,545	164,106	561	【 1 固定負債】	32,060	28,769	△3,291
1 有形固定資産	163,254	163,913	659	1 地方債	21,105	20,304	△801
2 売却可能資産	291	193	△98	2 長期未払金	6,396	4,324	△2,072
【 2 投資等】	2,016	2,069	53	3 退職手当引当金	4,559	4,141	△418
1 投資及び出資金	63	63	0	4 損失補償引当金	0	0	0
2 貸付金	698	707	9	【 2 流動負債】	5,888	6,047	159
3 基金等	846	975	129	1 翌年度償還地方債	2,034	2,030	△4
4 長期延滞債権	512	402	△110	2 短期借入金	0	0	0
5 回収不能見込額	△103	△78	25	3 未払金	3,094	3,049	△45
【 3 流動資産】	3,890	5,029	1,139	4 翌年度退職手当	503	709	206
1 現金預金	3,737	4,888	1,151	5 賞与引当金	257	259	2
2 未収金	153	141	△12	<b>負債合計</b>	<b>37,948</b>	<b>34,816</b>	<b>△3,132</b>
<b>資産合計</b>	<b>169,451</b>	<b>171,204</b>	<b>1,753</b>	<b>純資産合計</b>	<b>131,503</b>	<b>136,388</b>	<b>4,885</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>169,451</b>	<b>171,204</b>	<b>1,753</b>

平成 28 年 3 月 31 日における普通会計の資産総額は約 1,712 億円で、前年度と比較して約 18 億円増加しました。増加要因としては、消防署用地買収事業等の普通建設事業を行ったことによる有形固定資産の増加や財政調整基金の増等による現金預金の増加があげられます。

また、負債総額は 348 億円と前年度と比較して約 31 億円減少しました。主な減要因として地方債の償還が進んだことや新規の債務負担行為設定金額の減少があげられます。

資産から負債を差し引いた純資産は、1,364 億円と前年度と比較して約 49 億円増加しました。

資産に対する負債の比率は 20.3%であり、現在ある資産のおよそ 5 分の 1 を将来世代が負担していくこととなります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

## ① 資産の部

### (i) 有形固定資産・売却可能資産

有形固定資産は、1,639億1,300万円で資産全体の95.7%を占めています。その内訳をみると、公園や街路の整備等の「生活インフラ・国土保全」が53.2%、小中学校や公民館図書館の整備等の「教育」が28.7%となっています。

また、前年度と比較して6億5,900万円増加しました。主な増加要因としては、消防署用地買収事業6億4,055万円があります。

平成27年度の売却可能資産は、24箇所の土地を固定資産税評価方法に基づき評価した結果、売却と併せ、一部用途変更に伴う普通財産から行政財産への異動により総額で対前年度比9,800万円減の1億9,300万円を計上しました。

### (ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、6,300万円で資産全体の0.04%を占めています。主なものは、JR東京西駅ビル開発株式会社(3,000万円)、地方公共団体金融機構(640万円)への出資金などがあります。

### (iii) 貸付金

貸付金は、7億700万円で資産全体の0.4%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社貸付金(6億6,400万円)です。

### (iv) 基金等

基金等は、9億7,500万円で資産全体の0.6%を占めています。主なものは、公共施設整備基金(5億2,600万円)です。前年度と比較して1億2,900万円増加しました。これは、退職手当基金の増(1億3,200万円)等によるものです。

### (v) 長期延滞債権

長期延滞債権は、4億200万円で資産全体の0.2%を占めています。主なものは、個人市民税(2億1,500万円)、固定資産税(7,700万円)です。

### (vi) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を7,800万円としてマイナス計上しました。ほぼ全額が市税であり、1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、2,500万円です。



### (vii) 現金預金

現金預金は、48億8,800万円で資産全体の2.9%を占めています。主なものは、財政調整基金（27億2,500万円）、歳計現金（21億6,000万円）です。前年度と比較して11億5,100万円増加しました。これは、歳計現金の増（9億3,000万円）、財政調整基金の増（2億2,100万円）等によるものです。

### (viii) 未収金

未収金は、1億4,100万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税（9,600万円）、固定資産税（4,600万円）です。

## ② 負債の部

### (i) 地方債

地方債のうち29年度以降に償還する金額は、203億400万円で負債・純資産全体の11.9%を占めています。前年度と比較して8億100万円減少しています。これは、定時償還により、地方債の償還が進んだことによるものです。

### (ii) 長期未払金

債務負担行為のうち29年度以降に支払う金額は、43億2,400万円で負債・純資産全体の2.5%を占めています。前年度と比較して20億7,200万円減少しました。要因としては新規の債務負担行為設定金額が前年度と比較して大きく減少したことがあげられます。

### (iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、41億4,100万円で負債・純資産全体の2.4%を占めています。退職手当基金の27年度末残高が2億3,000万円ですので多くの部分については、将来の税収等で賄うこととなります。前年度と比較して4億1,800万円減少しました。要因としては、一般職員の人数の減があげられます。

### (iv) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち28年度に償還する金額は、20億3,000万円で負債・純資産全体の1.2%を占めています。前年度と比較して400万円減少しました。

### (v) 未払金

債務負担行為のうち28年度に支払う金額は、30億4,900万円で負債・純資産全体の1.8%を占めています。前年度比では、4,500万円の減となっています。

### (vi) 翌年度支払予定退職手当

28年度に支払いが予定される退職手当は、7億900万円で負債・純資産全体の0.4%を占めています。前年度と比較して、2億600万円増加しました。

#### (vii) 賞与引当金

28年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち27年度負担相当額は、2億5,900万円で負債・純資産全体の0.2%を占めています。前年度比で、200万円増加しました。

### ③ 純資産の部

#### (i) 公共資産等整備国都補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金額は349億2,600万円で負債・純資産全体の20.4%を占めています。前年度と比較して、2億6,700万円増加しました。これは史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業に係る国庫補助金(2億5,700万円)など、国・都補助金7億7,500万円の増要因と、償却額5億800万円の減要因が影響しています。

#### (ii) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額は、1,132億8,500万円で負債・純資産全体の66.2%を占めています。前年度と比較して、3億5,500万円増加しました。これは社会資本整備の財源として発行していた地方債13億7,800万円を償還したことが大きな要因です。

#### (iii) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額は、マイナス128億5,800万円です。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。27年度は地方債の償還が進んでいることなどの影響により、前年度と比較してマイナス額が42億5,400万円縮減されています。

#### (iv) 資産評価差額

売却可能資産の有形固定資産に計上されていた金額と売却可能価額の差額で、10億3,600万円を計上しました。前年度と比較して、800万円増加しました。これは国分寺市まちづくり条例に基づき国分寺市に帰属した公園などが大きな要因です。

## 2 普通会計行政コスト計算書について

---

---

### (1) 普通会計行政コスト計算書の各項目の説明

ここでは、行政コスト計算書の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

#### ① 人にかかるコスト

##### (i) 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

##### (ii) 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支払った退職手当を加えた金額を計上します。

##### (iii) 賞与引当金繰入額 (⇒新規に計上)

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

#### ② 物にかかるコスト

##### (i) 物件費・(ii) 維持補修費

需用費や役務費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

##### (iii) 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

#### ③ 移転支出的なコスト

##### (i) 社会保障給付費・(ii) 補助金等・(iii) 他会計等への支出額

扶助費や負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

##### (iv) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

#### ④ その他のコスト

##### (i) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

(ii) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上します。

(iii) その他行政コスト (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度履行額を加えた金額など上記以外の経費を計上します。

⑤ 経常収益

(i) 使用料・手数料・(ii) 分担金・負担金・寄附金 (⇒収入項目から国・都補助金, 一般財源を除き, 受益者負担のみを計上)

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

## (2) 普通会計行政コスト計算書の概要

① 性質別行政コストについて

平成 27 年度の経常行政コストの総額は 350 億 6,000 万円であり, 経常収益の 17 億 6,500 万円を除いた純経常行政コストは, 332 億 9,600 万円となりました。

性質別行政コストのうち, 最も比率が高い「移転支的コスト」は 208 億 4,600 万円 で経常行政コスト全体の 59.5%を占めています。前年度と比較して 17 億 9,100 万円増加しています。

「移転支的コスト」のうち大きな割合を占めているものは, 社会保障給付 (101 億 7,800 万円) と他会計等への支出額 (57 億 6,200 万円) です。

社会保障給付 (=扶助費) のうち主なものは, 生活保護費 (21 億 5,300 万円), 保育所措置費 (23 億 7,400 万円), 児童手当 (16 億 2,100 万円) です。

他会計等への支出額のうち主なものは, 下水道事業特別会計への繰出金 (17 億 1,600 万円), 国民健康保険特別会計への繰出金 (15 億 9,300 万円), 介護保険特別会計への繰出金 (11 億 9,000 万円) です。

次に比率の高い「物にかかるコスト」は, 93 億 2,900 万円 で経常行政コスト全体の 26.6%を占めています。

「物にかかるコスト」のうち大きな割合を占めているものは, 物件費 (73 億 4,100 万円) であり, 減価償却費も 18 億 300 万円を計上しています。

② 目的別行政コストについて

目的別行政コストのうち, 最も比率が高い「福祉」は 182 億 1,700 万円 で経常行政コスト全体の 51.9%を占めています。

「福祉」のうち大きな割合を占めているものは, 社会保障給付費 (100 億 8,600 万円), 他会計等への支出額 (38 億 4,200 万円) です。主なものは, 性質別コストで述べたとおり

です。

次いで比率の高いものは「生活インフラ・国土保全」の49億1,700万円と「教育」の41億4,800万円で経常行政コスト全体に占める割合は、それぞれ14.0%と11.8%です。

「生活インフラ・国土保全」のうち大きな割合を占めているものは、他会計等への支出額で、主なものとして下水道事業特別会計への繰出金（17億1,600万円）があります。

また、「教育」のうち大きな割合を占めているものは、物件費の17億6,100万円です。

### ③ 経常収益

経常収益は17億6,500万円で、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、5.0%です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの332億9,600万円は、地方税や国・都からの補助金といった一般財源等で賄わなければならないコストです。

### 3 普通会計純資産変動計算書について

---

---

#### (1) 普通会計純資産変動計算書の各項目の説明

ここでは、純資産変動計算書の各項目についての説明をします。

##### ① 期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産」の残高と一致します。

##### ② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

##### ③ 一般財源

地方税，地方交付税，地方譲与税，各種交付金，諸収入等の収入額を計上します。ただし，公共資産の売却，投資及び出資金や貸付金の回収，基金の取崩等の収入は，貸借対照表の資産の変動であるため控除します。

##### ④ 補助金等受入

国都支出金のうち，普通建設事業費，投資及び出資金，貸付金，基金の財源になった金額を「公共資産等整備国都補助金等」に計上し，それ以外の金額を「その他一般財源等」へ計上します。

##### ⑤ 臨時損益

災害復旧事業費，公共資産除売却損益，投資損失など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

##### ⑥ 科目振替

新たな公共資産の取得や処分，貸付金や出資金等への財源投入や回収，有形固定資産の減価償却などに伴い貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当されている財源も変動するため，財源区分間における財源の流れを表したものが科目振替となります。

##### ⑦ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や市場価格のある有価証券の時価評価に伴い評価差額が発生した場合等に計上します。

##### ⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

## (2) 普通会計純資産変動計算書の概要

### ① 純資産の変動について

純資産は現在までの世代が負担した部分であり、この財務書類により1年間の増減額がわかります。

平成27年度の純資産合計は1,363億8,800万円で、前年度と比較して48億8,400万円増加しました。

内訳としては、「公共資産等整備国都補助金等」が2億6,700万円の増加、「公共資産等整備一般財源等」が3億5,500万円の増加、「その他一般財源等」は42億5,400万円の増加、「資産評価差額」は800万円の増加となりました。

純資産が増加した主な要因として、消防署用地買収事業6億4,055万円や、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業3億2,500万円などの普通建設事業を行ったことがあげられます。

### ② 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成27年度は、純経常行政コスト332億9,600万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が268億2,900万円、経常的なコストに対する補助金が105億6,800万円で合計373億9,700万円となりました。純経常行政コストが経常的な収入で全て賄われていることがわかります。

### ③ 科目振替について

#### (i) 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていない一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金の財源として使用される場合に、公共資産等整備一般財源等へ科目を振り替えるものです。

27年度は、公共資産整備に3億6,400万円、貸付金・出資金等に2億1,800万円の一般財源が投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の主なものは、基金（公共資産整備に係るもの）への積立金（2億8,400万円）です。

#### (ii) 公共資産処分による財源増

公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、その他一般財源へ科目を振り替えるものです。

27年度は、前年度に売却可能資産として資産評価差額に計上していた資産が売却されたことにより、200万円を一般財源へ振り替えました。



### **(iii) 貸付金・出資金等の回収等による財源増**

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源になった場合に振り替えるものです。

27年度は3億1,000万円を一般財源へ振り替えました。主なものは、公共施設整備基金繰入金(3億円)です。

### **(iv) 減価償却による財源増**

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、公共資産の減価償却により一般財源に振り替えるものです。

27年度は、18億300万円を減価償却したことにより、公共資産等整備国都補助金等が5億800万円、公共資産等整備一般財源等が12億9,500万円減少し、その他一般財源等が18億300万円増加しました。

### **(v) 地方債償還に伴う財源振替**

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き替わることになります。したがって、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

27年度は、社会資本整備の財源として発行していた地方債13億7,800万円を償還したため、公共資産等整備一般財源が13億7,800万円増加し、同額がその他一般財源等から減少しました。

## **④ 資産評価替えによる変動額**

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。

27年度は、9,600万円減額しました。

## **⑤ 無償受贈資産受入**

寄附等により無償で資産を受贈した場合、貸借対照表の有形固定資産計上額と同額を資産評価差額に計上するものです。

27年度は、全体で1億700万円を計上しました。

## 4 普通会計資金収支計算書について

---

---

### (1) 普通会計資金収支計算書の各項目の説明

ここでは、資金収支計算書の各項目についての説明をします。

#### ① 経常的収支の部

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

##### (i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

##### (ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

#### ② 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

##### (i) 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

##### (ii) 収入

普通建設事業の財源となった国都補助金等、地方債、基金取崩額、その他収入を計上します。

#### ③ 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

##### (i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額を計上します。

##### (ii) 収入

地方債償還などの財源となる国都補助金等、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

#### 《注記》

注記には、一時借入金に関する情報と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表記しています。

## (2) 普通会計資金収支計算書の概要

### ① 経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

### ② 経常的収支の部

27年度の支出合計は328億7,200万円、収入合計は392億7,700万円で経常的収支額は64億500万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費69億3,100万円、物件費73億4,100万円、社会保障給付（扶助費）101億7,800万円、補助金等37億4,500万円となりました。

収入の主なものとしては、地方税223億6,700万円、国都補助金等95億1,900万円、使用料・手数料10億2,100万円、その他収入37億2,900万円となりました。その他収入は、地方消費税交付金26億7,200万円、地方譲与税1億7,800万円、自動車取得税交付金8,000万円などの各種交付金です。

### ③ 公共資産整備収支の部

27年度の支出合計は37億6,600万円、収入合計は28億8,800万円で公共資産整備収支額は8億7,800万円の赤字となりました。この赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の大部分は自団体で行う公共資産整備に係る支出で、23億5,600万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった国都補助金等16億4,600万円、地方債発行額12億2,900万円、その他収入1,400万円となりました。

### ④ 投資・財務的収支の部

27年度の支出合計は50億6,800万円、収入合計は4億7,200万円で投資・財務的収支額は45億9,600万円の赤字となりました。③と同様にこの赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、地方債償還額20億3,400万円、特別会計への公債費充当財源繰出支出12億6,500万円であり、収入の主なものとしては、公共資産等売却収入1,600万円です。

これらにより、27年度の1年間で9億3,100万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は21億6,100万円となりました。

### Ⅲ 財務書類を活用した分析

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点から一概に断言はできませんが、将来世代への負担を抑制するためには、これまでの世代による負担率を上げていく必要があります。

$$\text{過去及び現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
①公共資産合計	163,100,036	163,545,458	164,105,985
②純資産合計	127,868,618	131,503,544	136,387,724
③地方債残高	24,008,531	23,139,040	22,333,869
過去及び現世代負担比率(②/①)	78.4%	80.4%	83.1%
将来世代負担比率(③/①)	14.7%	14.1%	13.6%

27年度の過去及び現世代負担比率は、83.1%と前年度より2.7ポイント増加し、将来世代負担比率が13.6%と前年度より0.5ポイント減少しました。地方債残高は、25年度と比較して16億7,500万円の減となり、着実に将来世代への負担が減少していることがわかります。

#### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
①歳入総額	41,825,648	40,806,203	43,866,693
②資産合計	163,100,036	163,545,458	164,105,985
歳入額対資産比率(②/①)	3.9 年	4.0 年	3.7 年

27年度の歳入額対資産比率は、3.7（年）と前年度より0.3（年）減少しています。

27年度は歳入総額が資産総額よりも大きく増加したため歳入額対資産比率が前年度と比べ減少していますが、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や交付金・補助金などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動せず、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	86,847,508	53.3%	87,232,902	53.5%	87,249,363	53.2%
②教 育	46,384,577	28.5%	46,728,271	28.7%	47,046,285	28.7%
③福 祉	6,750,232	4.1%	6,549,694	4.0%	6,402,053	3.9%
④環境衛生	7,735,193	4.8%	7,714,413	4.7%	7,675,397	4.7%
⑤産業振興	236,662	0.1%	235,021	0.1%	233,380	0.2%
⑥消 防	891,534	0.6%	890,525	0.5%	1,474,137	0.9%
⑦総 務	13,958,339	8.6%	13,903,462	8.5%	13,832,803	8.4%
有形固定資産合計	162,804,045	100.0%	163,254,288	100.0%	163,913,418	100.0%

27年度の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が53.2%と最も高く、次いで教育の28.7%、総務の8.4%、環境衛生の4.7%となりました。生活インフラ・国土保全と教育の二つで全体の8割を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割

合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービスを表すのは行政コスト計算書です。

#### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間になるといわれています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

《平成 27 年度》

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	87,249,363	72,194,444	12,468,474	45.3%
②教育	47,046,285	29,968,705	13,671,025	44.5%
③福祉	6,402,053	3,805,725	3,871,972	59.9%
④環境衛生	7,675,397	4,624,510	7,737,543	71.7%
⑤産業振興	233,380	212,829	34,098	62.4%
⑥消防	1,474,137	1,254,453	765,987	77.7%
⑦総務	13,832,803	12,895,745	2,136,047	69.5%
合計	163,913,418	124,956,411	40,685,146	51.1%

27年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は51.1%で、行政目的別にみると比率が高い順に消防の77.7%、環境衛生の71.7%、総務の69.5%となっています。

特に、比率が高く有形固定資産の金額が大きい環境衛生をみると、ごみ処理施設の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。

#### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ご

との比率にばらつきはありますが、全体では10%～30%の間になるといわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

《平成27年度》

項目	行政コスト計算書 (経常行政コスト) ①		貸借対照表 (有形固定資産) ②		行政コスト対 公共資産比率 (=①/②)
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・ 国土保全	4,916,819	14.0%	87,249,363	53.2%	5.6%
②教 育	4,147,555	11.8%	47,046,285	28.7%	8.8%
③福 祉	18,216,857	51.9%	6,402,053	3.9%	284.5%
④環境衛生	3,836,517	10.9%	7,675,397	4.7%	50.0%
⑤産業振興	409,692	1.2%	233,380	0.2%	175.5%
⑥消 防	1,595,976	4.6%	1,474,137	0.9%	108.3%
⑦総務・議会	3,771,922	10.8%	13,832,803	8.4%	27.3%
⑧支払利息	243,850	0.7%	—	—	—
⑨回収不能見込額	37,130	0.1%	—	—	—
⑩その他	△2,115,857	△6.0%	—	—	—
合 計	35,060,461	100%	163,913,418	100%	21.4%

27年度の行政コスト対公共資産比率は全体で21.4%となりました。例えば福祉をみると、生活保護費や児童手当、高齢者・障害者等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に依存していないため高い比率となっています。一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全是5.6%と低い比率となりました。

## (6) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$



《平成 27 年度》

(単位：千円)

貸借対照表 (地方債残高) ①	資金収支計算書 (経常的収支額) ②	地方債の償還可能年数 (=①/②)
22,333,869	6,405,347	3.5 年

経常的収支額は資金収支計算書で算定されます。経常的収支の部の収入には経常的支出に充てられた地方債収入や基金取崩による収入が含まれています。しかし、返済原資に借金を用いることはできませんし、残高に限りのある基金を充てることも長くは続きませんので控除することとしています。

27 年度の地方債の償還可能年数は、3.5 年と対前年比で 0.9 年減少しました。この要因としては、定時償還による地方債残高の減少とともに、地方消費税交付金の増加等により経常的収支が増加したことがあげられます。

#### (7) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していきますが、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと耐用年数経過後には、元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

有形固定資産の更新資金

$$\text{の手当率 (\%)} = (\text{歳計現金} + \text{基金}) \div \text{減価償却累計額}$$

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
①減価償却累計額	38,881,745	40,685,146
②歳計現金	1,184,926	1,787,694
③基金	3,181,902	3,398,131
有形固定資産の更新資金の手当率 ( (②+③) / ① )	11.2%	12.7%

※②歳計現金は、繰越明許費に伴うものは除く。

③基金は、「財政調整基金」、「公共施設整備基金」、「学校施設整備基金」、「緑と水と公園整備基金」の合計額。

27 年度の有形固定資産の更新資金の手当率は 12.7%と前年度より 1.5 ポイントの増とな

りましたが、すべての施設を更新するための資金は不足していることがわかります。大規模工事の場合の地方債の充当率が事業費の75%~90%であることを前提としても、更新費用が不足することになります。また、基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

## (8) 市民一人あたりの財務書類の他市比較

財務書類の他市比較を行うにあたり、貸借対照表や行政コスト計算書の数値を単純比較しても、自治体の規模が異なるため意味がありません。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他市との比較が一定可能となります。今回は、平成26年度決算を総務省方式改訂モデルで作成・公表している19市との比較を行いました。比較は普通会計ベースで行っています。

※人口は、平成27年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

### ① 市民一人あたりの貸借対照表

#### ～ポイント～

1. 地方債残高はやや少ない
2. 基金等の残高は少ない

(i) 平成26年度の市民一人あたりの資産合計と負債・純資産合計は141万9,441円となり、前年度と比較して2,316円増加しました。内訳をみると、土地、建物等をあらかず「有形固定資産」が136万7,530円で、国分寺市を含めた20市の平均値129万1,693円と比較するとやや高い水準にあり、着実に社会資本整備を進めてきたことがわかります。

一方、社会資本を形成するにあたっては地方債を活用しています。固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた地方債残高は、19万3,828円で前年度と比較して8,440円減少しました。平均値の21万878円と比較するとやや低い水準にあることがわかります。要因としては、臨時財政対策債の発行を行わないなど新たな地方債の発行を抑制してきたことがあげられます。地方債の発行は、社会資本整備によって生じる利益が将来世代にも及ぶことから、借金の返済という一定の負担をしてもらうことを前提としていますが、多額の地方債の発行は将来の財政を逼迫させる可能性があります。

公共資産を形成するにあたり将来世代がどの程度の割合の借金を負担するのかを表す将来世代負担比率は、14.1%で前年度と比較して0.6%減少しました。平均値16.2%と比較すると低い水準にあり、将来世代の負担が極端に増えるような地方債の発行はせずに社会資本整備を進めてきたといえます。

(ii) 投資等の「基金等」と流動資産の「現金・預金」を合わせた、基金や現金等の残高は、3万8,394円で前年度と比較して7,124円増加しました。平均値の8万1,228円と比較すると低い水準にあることがわかります。基金残高の減少の要因としては、平成19年度以

降、不足する財源を主に基金の取崩しで対応してきたことがあげられます。

【市民一人あたりの貸借対照表】

項目	国分寺市	八王子市	立川市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	小金井市	小平市
<b>資産合計</b>	<b>1,419,441</b>	<b>1,250,388</b>	<b>1,761,391</b>	<b>1,357,458</b>	<b>1,331,075</b>	<b>1,908,441</b>	<b>1,157,626</b>	<b>1,325,619</b>	<b>910,863</b>	<b>1,005,153</b>
1. 公共資産	1,369,969	1,200,308	1,642,561	1,273,595	1,256,199	1,707,730	1,055,118	1,216,284	852,148	929,175
(1)有形固定資産	1,367,530	1,191,269	1,636,978	1,273,595	1,223,731	1,705,783	1,054,021	1,216,190	851,918	928,893
(2)売却可能資産	2,439	9,039	5,583	0	32,468	1,947	1,097	94	230	282
2. 投資等	16,883	26,163	53,929	53,148	44,132	162,250	55,136	59,969	33,909	46,809
(1)貸付金	5,843	2,713	9,647	0	0	1,473	887	1,079	0	0
(2)基金等	7,088	17,530	35,682	41,648	27,393	150,853	50,690	50,704	27,292	28,976
(3)その他	3,952	5,920	8,600	11,500	16,739	9,924	3,559	8,186	6,617	17,833
3. 流動資産	32,589	23,917	64,901	30,715	30,744	38,461	47,372	49,366	24,806	29,169
(1)現金・預金	31,306	22,200	62,130	29,013	28,129	36,977	46,347	46,245	23,653	27,882
(2)未収金	1,283	1,717	2,771	1,702	2,615	1,484	1,025	3,121	1,153	1,287
<b>負債合計</b>	<b>317,878</b>	<b>296,898</b>	<b>237,791</b>	<b>295,833</b>	<b>306,505</b>	<b>203,466</b>	<b>275,121</b>	<b>219,753</b>	<b>273,031</b>	<b>194,499</b>
1. 固定負債	268,558	267,964	207,670	261,092	279,706	179,988	243,363	199,385	248,112	170,939
(1)地方債	176,790	210,496	159,153	208,936	231,412	146,803	185,885	161,546	219,244	141,001
(2)長期未払金	53,574	19,535	9,324	4,631	0	9,031	5,885	4,171	0	3,389
(3)その他	38,194	37,933	39,193	47,525	48,294	24,154	51,593	33,668	28,868	26,549
2. 流動負債	49,320	28,934	30,121	34,741	26,799	23,478	31,758	20,368	24,919	23,560
(1)翌年度償還予定地方債	17,038	19,785	19,868	24,407	18,842	15,722	16,925	14,242	20,785	16,831
(2)未払金	25,915	2,725	690	2,447	520	1,461	6,602	1,328	0	313
(3)その他	6,367	6,424	9,563	7,887	7,437	6,295	8,231	4,798	4,134	6,416
<b>純資産合計</b>	<b>1,101,563</b>	<b>953,490</b>	<b>1,523,600</b>	<b>1,061,625</b>	<b>1,024,570</b>	<b>1,704,975</b>	<b>882,505</b>	<b>1,105,866</b>	<b>637,832</b>	<b>810,654</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,419,441</b>	<b>1,250,388</b>	<b>1,761,391</b>	<b>1,357,458</b>	<b>1,331,075</b>	<b>1,908,441</b>	<b>1,157,626</b>	<b>1,325,619</b>	<b>910,863</b>	<b>1,005,153</b>

※人口は平成27年1月1日時点の住民基本台帳人口による。

将来世代負担比率	14.1	19.2	10.9	18.3	19.9	9.5	19.2	14.5	28.2	17.0
----------	------	------	------	------	------	-----	------	------	------	------

(単位：円)											25年度(参考)
日野市	東村山市	福生市	狛江市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	羽村市	あきる野市	西東京市	平均値	国分寺市
1,091,112	971,065	1,673,311	1,838,205	1,066,141	1,445,216	2,400,750	1,390,323	1,441,090	1,127,945	1,393,631	1,417,125
984,298	892,296	1,527,804	1,792,677	1,003,061	1,352,073	2,262,148	1,241,137	1,393,862	1,068,889	1,301,067	1,374,088
982,556	889,444	1,468,117	1,775,038	984,679	1,346,279	2,257,157	1,234,015	1,387,529	1,059,135	1,291,693	1,371,594
1,742	2,852	59,687	17,639	18,382	5,794	4,991	7,122	6,333	9,754	9,374	2,494
64,419	51,042	84,304	18,060	24,762	69,892	106,550	85,796	15,533	31,458	55,207	15,357
10,314	0	102	9,193	2	4,187	10,191	0	0	10	2,782	6,007
49,072	42,447	82,440	6,334	14,867	57,935	101,216	81,103	12,693	21,816	45,389	5,150
5,033	8,595	1,762	2,533	9,893	7,770	△ 4,857	4,693	2,840	9,632	7,036	4,200
42,395	27,727	61,203	27,468	38,318	23,251	32,052	63,390	31,695	27,598	37,357	27,680
41,630	26,461	59,742	26,691	37,107	21,284	30,445	62,346	30,572	26,610	35,839	26,120
765	1,266	1,461	777	1,211	1,967	1,607	1,044	1,123	988	1,518	1,560
240,405	326,640	225,049	324,489	267,647	250,374	188,741	266,760	385,334	319,601	270,791	339,856
219,043	296,469	202,538	296,877	245,992	232,528	169,615	245,659	351,387	283,554	243,522	287,055
171,982	257,306	119,963	237,152	197,058	182,226	95,973	187,548	299,738	244,752	191,748	181,260
2,371	1,158	20,963	0	0	2,120	23,806	159	0	0	8,006	65,334
44,690	38,005	61,612	59,725	48,934	48,182	49,836	57,952	51,649	38,802	43,768	40,461
21,362	30,171	22,511	27,612	21,655	17,846	19,126	21,101	33,947	36,047	27,269	52,801
15,080	23,034	12,405	24,797	19,980	14,826	12,681	18,903	27,150	29,296	19,130	21,008
359	284	6,591	0	0	133	3,530	79	0	0	2,649	25,671
5,923	6,853	3,515	2,815	1,675	2,887	2,915	2,119	6,797	6,751	5,490	6,122
850,707	644,425	1,448,262	1,513,716	798,494	1,194,842	2,212,009	1,123,563	1,055,756	808,344	1,122,840	1,077,269
1,091,112	971,065	1,673,311	1,838,205	1,066,141	1,445,216	2,400,750	1,390,323	1,441,090	1,127,945	1,393,631	1,417,125
19.0	31.4	8.7	14.6	21.6	14.6	4.8	16.6	23.5	25.6	16.2	14.7

## ② 市民一人あたりの行政コスト計算書

### ～ポイント～

1. 目的別では、「生活インフラ・国土保全」が多く「福祉」が少ない
2. 性質別では、「人件費」が多く「社会保障給付」が少ない
3. 受益者負担比率は、やや高い

(i) 平成 26 年度の市民一人あたりの行政コストは前年度と比較して 1 万 1,997 円減少して 28 万 4,540 円となりました。

目的別では「生活インフラ・国土保全」が 3 万 8,672 円で前年度と比較して 1,290 円減少しました。それでも平均値の 2 万 8,919 円と比較すると高い水準にあります。これは、他会計への支出額が 1 万 6,405 円と平均値の 7,205 円より多いことによるもので、下水道事業特別会計への繰出金が多額になっているためです。

一方、「福祉」は 14 万 5,574 円で前年度と比較して 8,744 円増加しました。平均値の 16 万 8,264 円と比較すると低い水準にあります。「福祉」が他市と比較して少ない要因は、社会保障給付（扶助費）7 万 9,822 円が平均値の 13 万 8,781 円と比較して少ないことによるものです。

(ii) 性質別では、「人にかかるコスト」5 万 5,795 円で前年度と比較して 1,821 円増加しました。平均値の 5 万 2,480 円と比較すると高い水準にあります。一方、「移転的なコスト」は、15 万 9,621 円で前年度と比較して 5,443 円増加しました。平均値の 18 万 4,191 円と比較すると低い水準にあります。これは、社会保障給付（扶助費）が少ないことによるものです。

(iii) 行政サービスを受けた対価として支払われる使用料や手数料などの経常収益をみることにより、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。経常行政コストに占める経常収益の割合である受益者負担比率は、5.0%で前年度の 4.7%と比較して 0.3 ポイント増となりました。平均値の 3.4%と比較するとやや高い水準にあると言えます。

【市民一人あたりの行政コスト（目的別）】

（単位：円）

項目	国分寺市	八王子市	立川市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	福生市	狛江市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	羽村市	あきる野市	西東京市	平均値
生活インフラ・国土保全	38,672	29,837	47,816	23,302	32,246	41,686	21,937	34,496	20,060	18,664	35,158	26,351	29,374	20,373	23,771	23,482	20,746	34,053	40,441	15,905	28,919
教育	35,181	30,987	41,947	40,635	40,681	42,809	40,387	37,258	32,317	37,960	33,929	34,512	44,499	31,508	33,013	37,337	46,547	47,189	37,032	35,417	38,057
福祉	145,574	170,406	194,118	168,141	169,112	176,326	176,030	170,002	140,458	157,790	155,444	175,181	183,360	148,581	162,632	202,929	167,896	178,385	152,972	169,942	168,264
児童福祉	29,704	31,572	32,120	19,525	34,302	28,484	32,237	21,865	31,235	24,782	25,382	24,359	38,797	24,982	25,256	26,039	27,062	35,964	36,430	26,838	28,847
総務	24,352	23,884	33,828	37,160	30,846	29,645	27,362	37,499	29,205	26,827	21,106	25,019	38,755	24,104	28,309	33,924	33,104	41,398	36,226	25,358	30,396
その他	11,057	21,031	23,725	22,612	24,537	21,052	23,358	20,299	24,797	19,863	22,672	22,657	49,483	25,253	24,316	23,785	23,628	30,010	33,154	21,862	24,458
経常行政コスト	284,540	307,717	373,554	311,375	333,724	340,002	321,311	321,419	278,072	285,886	293,691	308,079	384,268	274,801	297,297	347,496	318,983	366,999	336,255	295,322	318,940

※人口は平成27年1月1日の住民基本台帳人口による

【市民一人あたりの行政コスト（性質別）】

（単位：円）

項目	国分寺市	八王子市	立川市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	福生市	狛江市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	羽村市	あきる野市	西東京市	平均値
人にかかるとコスト (人件費等)	55,795	45,778	60,071	54,634	47,547	41,969	51,100	52,091	52,097	46,480	50,928	54,202	61,073	57,060	45,540	49,784	56,900	59,403	54,675	52,470	52,480
物にかかるとコスト (物住費・維持補修費等)	77,321	66,942	100,000	74,600	80,201	100,088	77,138	88,833	72,097	65,653	75,793	63,739	92,802	63,520	69,113	67,813	85,303	96,492	83,601	72,606	78,683
移転的なコスト (扶助費・補助金等)	159,621	191,513	211,034	178,301	200,008	194,591	191,337	177,343	150,671	171,026	163,509	186,233	208,106	150,269	178,363	227,342	174,857	208,087	194,293	167,315	184,191
その他のコスト	△ 8,197	3,484	2,449	3,840	3,968	3,354	1,736	3,152	3,207	2,727	3,461	3,905	22,287	3,952	4,281	2,557	1,923	3,017	3,686	2,931	3,586
経常行政コスト(A)	284,540	307,717	373,554	311,375	333,724	340,002	321,311	321,419	278,072	285,886	293,691	308,079	384,268	274,801	297,297	347,496	318,983	366,999	336,255	295,322	318,940
経常収益(B)	14,236	10,969	12,764	10,420	14,850	16,059	12,921	12,728	10,403	7,216	11,147	10,057	10,315	9,884	6,262	7,929	10,276	11,534	9,505	6,836	10,816
受益者負担比率(B/A)	5.0%	3.6%	3.4%	3.3%	4.5%	4.7%	4.0%	4.0%	3.7%	2.5%	3.8%	3.3%	2.7%	3.6%	2.1%	2.3%	3.2%	3.1%	2.8%	2.3%	3.4%

※人口は平成27年1月1日の住民基本台帳人口による



【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,534,449 千円
	②教育	4,543 千円
	③福祉	2,474,921 千円
	④環境衛生	61,781 千円
	⑤産業振興	48,234 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	4,207 千円
	計	5,128,135 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,838,528 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	2,289,607 千円
	計	5,128,135 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,485,129 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,268,268 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,333,869 千円	22,333,869 千円	
債務負担行為支出予定額	2,724,006 千円	395,042 千円	2,328,964 千円
公営事業地方債負担見込額	6,157,125 千円		6,157,125 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	203,815 千円		203,815 千円
退職手当負担見込額	4,849,453 千円	4,849,453 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	39,539,893 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,575,208 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,940,657 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,024,028 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,271,625 千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は124,101,835千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,685,146千円です。



普通会計行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	6,210,309	17.8%	686,549	1,218,343	1,694,827	612,121	73,131	12,241	1,584,746	328,351			0
(2)退職手当引当金繰入等	250,705	0.7%	27,478	48,943	68,600	24,821	2,974	0	64,598	13,291			0
(3)賞与引当金繰入額	259,189	0.7%	28,408	50,599	70,923	25,661	3,074	0	66,784	13,740			0
小計	6,720,203	19.2%	742,435	1,317,885	1,834,350	662,603	79,179	12,241	1,716,128	355,382			0
(1)物件費	7,340,633	21.0%	674,617	1,761,244	1,168,486	2,167,983	181,779	74,124	1,294,544	17,856			0
(2)維持補修費	184,731	0.5%	38,646	72,360	17,900	46,259	0	355	9,211	0			
(3)減価償却費	1,803,401	5.1%	618,844	603,047	195,704	252,226	1,641	58,958	72,981	0			
小計	9,328,765	26.6%	1,332,107	2,436,651	1,382,090	2,466,468	183,420	133,437	1,376,736	17,856	0		0
(1)社会保障給付	10,178,112	29.0%		84,777	10,086,031	7,304							
(2)補助金等	3,745,073	10.7%	118,127	308,242	731,809	683,684	147,093	1,450,298	299,566	6,254			0
(3)他会計等への支出額	5,762,036	16.4%	1,919,686	0	3,842,350	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共施設整備補助金等	1,161,149	3.3%	804,464	0	340,227	16,458	0	0	0	0			0
小計	20,846,370	59.4%	2,842,277	393,019	15,000,417	707,446	147,093	1,450,298	299,566	6,254	243,850		0
(1)支払利息	243,850	0.7%									243,850		
(2)回収不能見込計上額	37,130	0.1%									37,130		
(3)その他行政コスト	△ 2,115,857	-6.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 2,115,857	
小計	△ 1,834,877	-5.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	243,850	37,130	△ 2,115,857
経常行政コスト a	35,060,461		4,916,819	4,147,555	18,216,857	3,836,517	409,692	1,595,976	3,392,430	379,492	243,850	37,130	△ 2,115,857
(構成比率)			14.0%	11.8%	51.9%	10.9%	1.2%	4.6%	9.7%	1.1%	0.7%	0.1%	-6.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,155,250		409,890	21,938	210,335	230,663	27,217	0	31,318	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	609,621		165,824	6,517	386,043	33,876	371	100	2,115	0	0	0	0
経常収益合計 d	1,764,871		575,714	28,455	596,378	264,539	27,588	100	33,433	0	0	0	0
d/a	5.03%		11.7%	0.7%	3.3%	6.9%	6.7%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	33,295,590		4,341,105	4,119,100	17,620,479	3,571,978	382,104	1,595,876	3,358,997	379,492	243,850	37,130	△ 2,115,857

# 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,503,544	34,658,769	112,929,663	△ 17,112,248	1,027,360
純経常行政コスト	△ 33,295,590			△ 33,295,590	
一般財源					
地方税	22,301,541			22,301,541	
地方交付税	49,887			49,887	
その他行政コスト充当財源	4,477,960			4,477,960	
補助金等受入	11,342,451	774,844		10,567,607	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 490			△ 490	
公共資産除売却損益	△ 2,130			△ 2,130	
出資金の減資	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			364,262	△ 364,262	
公共資産処分による財源増	0		0	2,130	△ 2,130
貸付金・出資金等への財源投入			217,806	△ 217,806	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 309,900	309,900	0
減価償却による財源増	△ 507,942		△ 1,295,459	1,803,401	0
地方債償還に伴う財源振替			1,378,210	△ 1,378,210	
資産評価替えによる変動額	△ 96,473				△ 96,473
無償受贈資産受入	107,024				107,024
その他	0		0	0	
期末純資産残高	136,387,724	34,925,671	113,284,582	△ 12,858,310	1,035,781

## 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,931,113
物件費	7,340,633
社会保障給付	10,178,112
補助金等	3,745,073
支払利息	243,850
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,247,542
その他支出	185,221
<b>支 出 合 計</b>	<b>32,871,544</b>
地方税	22,367,007
地方交付税	49,887
国県補助金等	9,519,327
使用料・手数料	1,021,106
分担金・負担金・寄附金	463,218
諸収入	712,775
地方債発行額	0
基金取崩額	1,414,600
その他収入	3,728,971
<b>収 入 合 計</b>	<b>39,276,891</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>6,405,347</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,355,506
公共資産整備補助金等支出	1,161,149
他会計等への建設費充当財源繰出支出	249,719
<b>支 出 合 計</b>	<b>3,766,374</b>
国県補助金等	1,645,500
地方債発行額	1,228,800
基金取崩額	0
その他収入	13,564
<b>収 入 合 計</b>	<b>2,887,864</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 878,510</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,936
基金積立額	1,750,532
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,264,775
地方債償還額	2,033,971
<b>支 出 合 計</b>	<b>5,068,214</b>
国県補助金等	177,624
貸付金回収額	2,172
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,575
その他収入	276,537
<b>収 入 合 計</b>	<b>471,908</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 4,596,306</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	930,531
期首歳計現金残高	1,230,030
期末歳計現金残高	2,160,561

### 【注記】

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,021,660千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は198千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	42,636,663
地方債発行額	△ 1,228,800
財政調整基金等取崩額	△ 1,114,600
支出総額	△ 41,706,132
地方債償還額	2,033,971
財政調整基金等積立額	1,334,940
基礎的財政収支	<u>1,956,042</u>

## (付属資料1)有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度 償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却 資産 F	A+D+E+F	うち資産評 価差額
生活インフラ・国土保全	71,545,280	27,523,393	12,468,474	618,844	15,054,919	649,164	0	87,249,363	0
道路	6,919,479	16,418,815	7,543,748	336,925	8,875,067			15,794,546	
橋りょう	604	429,308	27,023	7,154	402,285			402,889	
河川	18,817	41,673	37,337	850	4,336			23,153	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	64,568,520	10,087,597	4,537,868	260,789	5,549,729	649,164		70,767,413	0
街路	11,801,433	914,646	544,222	19,055	370,424			12,171,857	
都市下水路	76,463	130,601	130,601	0	0			76,463	
区画整理	27,218,029	5,443,644	2,488,991	135,814	2,954,653			30,172,682	
公園	12,715,135	2,107,256	1,059,867	50,987	1,047,389	640,304		14,402,828	
その他	12,757,460	1,491,450	314,187	54,933	1,177,263	8,860		13,943,583	
住宅	33,958	477,917	254,415	11,945	223,502			257,460	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	3,902	68,083	68,083	1,181	0			3,902	
教育	29,968,705	30,748,605	13,671,025	603,047	17,077,580	0	0	47,046,285	0
小学校	5,558,271	13,619,606	5,478,062	267,569	8,141,544			13,699,815	
中学校	3,468,002	7,312,627	3,582,191	142,940	3,730,436			7,198,438	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	51,411	0	0	0	0			51,411	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	16,979,973	4,934,012	2,369,399	95,315	2,564,613			19,544,586	
その他	3,911,048	4,882,360	2,241,373	97,223	2,640,987			6,552,035	
福祉	3,805,725	6,468,300	3,871,972	195,704	2,596,328	0	0	6,402,053	0
保育所	1,274,615	1,668,808	713,273	40,323	955,535			2,230,150	
その他	2,531,110	4,799,492	3,158,699	155,381	1,640,793			4,171,903	
環境衛生	4,623,756	10,788,430	7,737,543	252,226	3,050,887	754	0	7,675,397	0
清掃	2,413,399	8,524,709	6,237,728	165,464	2,286,981	754		4,701,134	0
ごみ処理	2,248,636	8,260,094	6,022,000	161,632	2,238,094	754		4,487,484	
し尿処理	164,763	250,756	207,756	3,832	43,000			207,763	
その他	0	13,859	7,972	0	5,887			5,887	
保健衛生	3,095	191,456	132,990	7,458	58,466			61,561	
その他	2,207,262	2,072,265	1,366,825	79,304	705,440			2,912,702	
産業振興	8,171	54,649	34,098	1,641	20,551	204,658	0	233,380	0
労働	0	0	0	0	0			0	
農林水産業	94	34,879	19,924	1,374	14,955	204,658	0	219,707	0
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	0	0	0	0	0			0	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	17	148	148	0	0			17	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	77	34,731	19,776	1,374	14,955	204,658		219,690	
商工	8,077	19,770	14,174	267	5,596	0	0	13,673	0
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	0	0	0	0	0			0	
その他	8,077	19,770	14,174	267	5,596			13,673	
消防(警察)	1,254,453	985,671	765,987	58,958	219,684	0	0	1,474,137	0
庁舎	104	114	86	2	28			132	
その他	1,254,349	985,557	765,901	58,956	219,656			1,474,005	
総務	12,895,745	3,073,105	2,136,047	72,981	937,058	0	0	13,832,803	0
庁舎等	1,038,808	996,644	345,384	19,935	651,260			1,690,068	
その他	11,856,937	2,076,461	1,790,663	53,046	285,798			12,142,735	
<b>合計</b>	<b>124,101,835</b>	<b>79,642,153</b>	<b>40,685,146</b>	<b>1,803,401</b>	<b>38,957,007</b>	<b>854,576</b>	<b>0</b>	<b>163,913,418</b>	<b>0</b>

(付属資料2) 売却可能資産明細表(平成27年度)

所在地	地目	面積 (㎡)	取得 年度等	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	備考
<b>【土地(普通財産)】</b>							
1 並木町三丁目	畑	9.91	H5	1,325	434	△ 891	△
2 泉町三丁目	雑種地	127.32	H6		28,485	28,485	△
3 西恋ヶ窪一丁目	宅地	25.28	S54		3,923	3,923	□
4 本町四丁目	雑種地	13.92	H2		2,359	2,359	□
5 本多一丁目	宅地	13.97	S50		2,632	2,632	□
6 内藤一丁目	宅地	12.41	H14		1,496	1,496	□
7 東元町一丁目	雑種地	111.29	H13	10,036	23,140	13,104	△
8 戸倉一丁目	宅地	0.33	H14		31	31	□
9 戸倉一丁目	宅地	48.59	H15		3,059	3,059	□
10 戸倉一丁目	宅地	99.15	H15		8,322	8,322	□
11 戸倉一丁目	宅地	70.22	H15		10,070	10,070	□
12 戸倉一丁目	雑種地	49.20	H14		5,443	5,443	□
13 戸倉一丁目	雑種地	23.78	H14		2,788	2,788	□
14 内藤一丁目	宅地	32.41	H14		4,734	4,734	□
15 光町二丁目	宅地	1.77	S29		127	127	○
16 光町二丁目	宅地	4.23	S29		347	347	○
17 光町二丁目	宅地	42.24	S29		10,047	10,047	○
18 新町一丁目	山林	706.94	H21		42,174	42,174	○
19 新町一丁目	山林	110.86	H21		7,716	7,716	○
20 内藤一丁目	宅地	1.06	H14		138	138	□
21 光町一丁目	宅地	17.31	H23		1,295	1,295	□
22 本多三丁目	宅地	17.64	H13		2,080	2,080	□
23 東恋ヶ窪四丁目	雑種地	207.00	H24		17,823	17,823	□
24 泉町三丁目	雑種地	57.34	H13		13,904	13,904	□
<b>売却可能資産 合計</b>	—	1,804.17		11,361	192,567	181,206	

※備考欄の「○」は取得原因が寄附によるもの、「△」は購入・交換によるもの、「□」は国からの譲与等によるものを示します。

(付属資料3) 投資及び出資金明細表 (平成27年度)

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考)財産に関する調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	100.0	119,268	119,268	0	5,000
<b>連結対象団体 小計</b>	<b>5,000</b>	<b>—</b>	<b>119,268</b>	<b>119,268</b>	<b>0</b>	<b>5,000</b>
(株)ジェイコム東京	5,000	0.07	39,505,013	27,654	0	5,000
東京都農業信用基金協会	1,440	0.02	7,984,222	1,597	0	1,440
(財)東京しごと財団	4,000	0.81	571,490	4,629	0	4,000
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	0.13	5,907,211	7,679	0	1,515
JR東京西駅ビル開発(株)	30,000	3.00	20,783,609	623,508	0	30,000
地方公営企業等金融機構	6,400	0.04	216,187,000	86,475	0	6,400
(財)暴力団追放都民センター	4,549	0.15	3,235,481	4,853	0	4,549
その他	5,000	—	—	5,000	0	5,000
<b>連結対象団体以外 小計</b>	<b>57,904</b>	<b>—</b>	<b>294,174,026</b>	<b>761,395</b>	<b>0</b>	<b>57,904</b>
<b>合計</b>	<b>62,904</b>	<b>—</b>	<b>294,293,294</b>	<b>880,663</b>	<b>0</b>	<b>62,904</b>

(付属資料4) 貸付金明細表 (平成27年度)

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表価額
国分寺市土地開発公社貸付金	664,491
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000
社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金	22,990
社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金	12,120
<b>合計</b>	<b>706,601</b>

(付属資料5) 基金等明細表 (平成27年度)

(単位:千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	2,724,786				2,724,786
減債基金	2,857				2,857
小計	2,727,643	0	0	0	2,727,643
【投資等】					
職員退職手当基金	229,687				229,687
公共施設整備基金	526,356				526,356
罹災救助基金	6,270				6,270
学校施設整備基金	41,494				41,494
緑と水と公園整備基金	105,495				105,495
福祉基金	5,229				5,229
国際交流平和基金	58,027				58,027
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	1,293				1,293
信時音楽奨励基金	900				900
小計	974,751	0	0	0	974,751
合計	3,702,394	0	0	0	3,702,394

(付属資料6) 未収金・長期延滞債権明細表 (平成27年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金		長期延滞債権	
	貸借対照表価額	回収不能見込額	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市税未収金】				
個人市民税	96,302	18,234	215,094	56,098
法人市民税	2,082	824	5,445	2,497
固定資産税	45,919	6,818	76,532	14,622
軽自動車税	638	147	1,436	392
都市計画税	11,538	1,812	19,978	4,050
小計	156,479	27,835	318,485	77,659
【その他の未収金】				
老人福祉費負担金				
母子福祉費負担金			69	10
児童福祉費負担金	1,154		2,706	
児童福祉施設使用料	87		327	
弁償金	5,249		80,335	
老人福祉費徴収金	0			
その他	6,829	957		
小計	13,319	957	83,437	10
合計	169,798	28,792	401,922	77,669

## IV 連結財務書類 4 表について

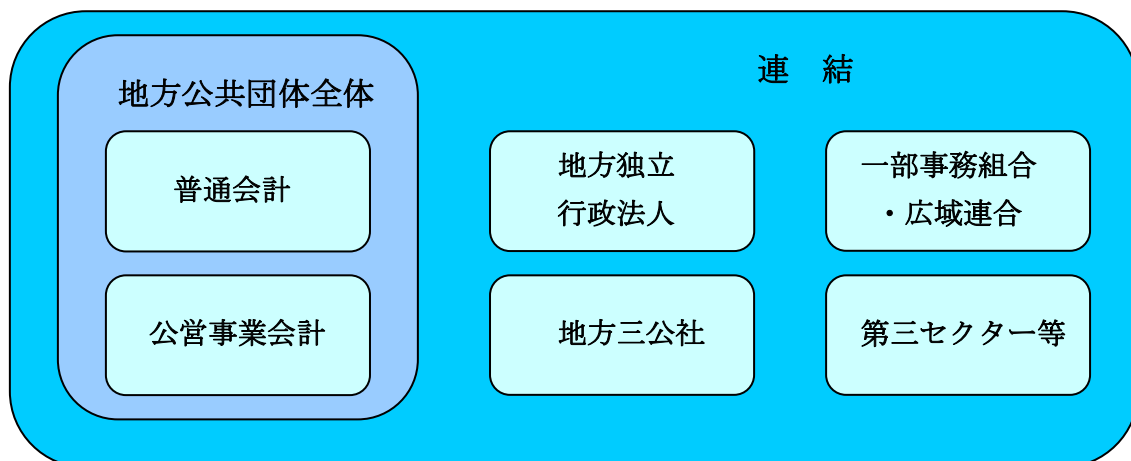
### 1 連結財務書類について

市には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計があります。また、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去します。

国分寺市の連結対象は、「基本的な作成方針について」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計（5 会計）、一部事務組合・広域連合（6 団体）、地方公社（1 法人）となります。

#### 《連結財務書類を構成する会計・団体・法人》



#### 《連結の範囲》

- 普通会計……一般会計・土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計・地域バス運行事業特別会計
- 公営事業会計……国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）・下水道事業特別会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
- 一部事務組合・広域連合 ……市町村総合事務組合・たま広域資源循環組合・十一市競輪事業組合・四市競艇事業組合・後期高齢者医療広域連合・浅川清流環境組合
- 地方三公社……国分寺市土地開発公社



## 2 連結の手法

---

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

### 《主な相殺消去》

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の債権債務の相殺消去
- 出資金と基本財産の相殺消去
- 補助金支出と収入の相殺消去
- 委託料支払と受取の相殺消去

### 3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

平成28年3月31日における連結ベースの資産合計は2,152億円、負債合計は527億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,625億円となりました。前年度と比較して、22億円増加しており、この要因として、介護保険特別会計における介護給付費準備基金積立金の増があげられます。普通会計ベースと比較すると資産合計が約440億円の増、負債合計が約178億円の増、純資産合計が約262億円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計		連結		連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 公共資産	164,106	95.8 %	205,378	95.3 %	1.3
(1)有形固定資産	163,913	95.7 %	205,180	95.2 %	1.3
(2)売却可能資産・無形固定資産	193	0.1 %	198	0.1 %	1.0
2 投資等	2,069	1.2 %	3,402	1.6 %	1.6
(1)投資及び出資金	63	0.0 %	58	0.0 %	0.9
(2)貸付金	707	0.4 %	42	0.0 %	0.1
(3)基金等	975	0.6 %	2,703	1.3 %	2.8
(4)長期延滞債権	402	0.2 %	788	0.4 %	2.0
(5)その他	0	0.0 %	0	0.0 %	—
(6)回収不能見込額	△78	△0.0 %	△189	△0.1 %	2.4
3 流動資産	5,029	3.0 %	6,424	3.1 %	1.3
(1)現金預金	4,888	2.9 %	6,155	2.9 %	1.3
(2)未収金	170	0.1 %	338	0.2 %	2.0
(3)その他	0	0.0 %	0	0.0 %	—
(4)回収不能見込額	△29	△0.0 %	△69	△0.0 %	2.4
<b>資産合計</b>	<b>171,204</b>	<b>100 %</b>	<b>215,204</b>	<b>100 %</b>	<b>1.3</b>
1 固定負債	28,769	16.7 %	42,941	20.1 %	1.5
(1)地方債等	20,304	11.8 %	34,362	16.1 %	1.7
(2)長期未払金	4,324	2.5 %	4,414	2.1 %	1.0
(3)退職手当引当金	4,141	2.4 %	4,164	1.9 %	1.0
(4)その他	0	0.0 %	1	0.0 %	皆増
2 流動負債	6,047	3.6 %	9,717	4.4 %	1.6
(1)翌年度償還予定額	2,030	1.2 %	3,597	1.7 %	1.8
(2)短期借入金	0	0.0 %	2,018	0.9 %	皆増
(3)未払金	3,049	1.8 %	3,118	1.4 %	1.0
(4)翌年度支払予定退職手当	709	0.4 %	710	0.3 %	1.0
(5)賞与引当金	259	0.2 %	274	0.1 %	1.1
(6)その他	0	0.0 %	0	0.0 %	—
<b>負債合計</b>	<b>34,816</b>	<b>20.3 %</b>	<b>52,658</b>	<b>24.5 %</b>	<b>1.5</b>
<b>純資産合計</b>	<b>136,388</b>	<b>79.7 %</b>	<b>162,546</b>	<b>75.5 %</b>	<b>1.2</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>171,204</b>	<b>100 %</b>	<b>215,204</b>	<b>100 %</b>	<b>1.3</b>

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が 1,712 億 400 万円に対し、連結では 2,152 億 400 万円と 440 億円の増となりました。資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,641 億 600 万円に対し、連結では 2,053 億 7,800 万円と 412 億 7,200 万円の増となりました。これは、連結では下水道事業の有形固定資産 273 億 9,400 万円、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）の有形固定資産 97 億 4,500 万円、土地開発公社の有形固定資産 23 億 2,900 万円、東京たま広域資源循環組合の有形固定資産 15 億 1,700 万円などを計上しているためです。公共資産は前年度との比較で 8 億 3,100 万円の増となっています。

投資等は、普通会計が 20 億 6,900 万円に対し、連結では 34 億 200 万円と 13 億 3,300 万円の増となりました。増要因としては主に、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）の国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業臨時基金 8 億 6,300 万円、国民健康保険税の長期延滞債権 3 億 6,700 万円、東京都十一市競輪事業組合の基金の按分額 4 億 8,600 万円を計上したためです。

また、上記の理由から基金等及び長期延滞債権の連単倍率が高くなっています。投資等は前年度との比較で 2 億 3,600 万円増加しています。

流動資産は、普通会計が 50 億 2,900 万円に対し、連結では 64 億 2,400 万円と 13 億 9,500 万円の増となりました。これは、東京都四市競艇事業組合の資金 3 億 7,700 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の資金 3 億 3,900 万円、土地開発公社の資金 6,200 万円などが計上されているためです。

また、未収金の連単倍率が 2.0 倍と高くなっているのは、国民健康保険税 1 億 3,800 万円を計上しているためです。流動資産は前年度との比較で、11 億 8,000 万円の増となっています。

負債合計は、普通会計が 348 億 1,600 万円に対し、連結では 526 億 5,800 万円と 178 億 4,200 万円の増となりました。これは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 156 億 2,500 万円の増となっているためで、下水道事業特別会計の地方債、翌年度償還予定額で 91 億 6,200 万円、国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費分）の地方債 62 億 5,800 万円を計上していることが主な要因です。前年度との比較では 35 億 9,400 万円減少しており、この要因の一つとして、下水道事業特別会計の地方債、翌年度償還予定額が 14 億 3,500 万円減少していることがあげられます。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,363 億 8,800 万円に対し、連結では 1,625 億 4,600 万円と 261 億 5,800 万円の増となりました。前年度と比較して 58 億 4,100 万円増となり、主に普通会計で 48 億 8,400 万円、下水道事業特別会計で 4 億 6,100 万円増加していることが影響しています。純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 79.7%に対し連結では 75.5%と 4.2%減少しています。

これは、普通会計に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

#### 4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

平成28年3月31日における連結ベースの経常行政コストは682億円、経常収益は260億円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは422億円となりました。前年度と比較して、経常行政コストが42億4,200万円の増、経常収益が33億3,100万円の増、純経常行政コストが9億1,100万円の増となりました。

普通会計ベースと比較すると経常行政コストが約331億円の増、経常収益が約242億円の増、純経常行政コストが約89億円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計		連結		連単倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 人にかかるコスト	6,720	19.1 %	7,175	10.5 %	1.1
(1)人件費	6,210	17.7 %	6,650	9.7 %	1.1
(2)退職手当引当金繰入等	251	0.7 %	251	0.4 %	1.0
(3)賞与引当金繰入額	259	0.7 %	274	0.4 %	1.1
2 物にかかるコスト	9,329	26.6 %	12,702	18.5 %	1.4
(1)物件費	7,341	21.0 %	9,303	13.6 %	1.3
(2)維持補修費	185	0.5 %	233	0.3 %	1.3
(3)減価償却費	1,803	5.1 %	3,166	4.6 %	1.8
3 移転支的コスト	20,846	59.5 %	46,224	67.8 %	2.2
(1)社会保障給付	10,178	29.1 %	35,767	52.4 %	3.5
(2)補助金等	3,745	10.7 %	9,246	13.6 %	2.5
(3)他会計等への支出額	5,762	16.4 %	0	0.0 %	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,161	3.3 %	1,211	1.8 %	1.0
4 その他のコスト	△1,835	△5.2 %	2,130	3.1 %	—
(1)支払利息	244	0.7 %	689	1.0 %	2.8
(2)回収不能見込計上額	37	0.1 %	95	0.1 %	2.2
(3)その他行政コスト	△2,116	△6.0 %	1,346	2.0 %	—
<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>35,060</b>	<b>100 %</b>	<b>68,231</b>	<b>100 %</b>	<b>1.9</b>
1 使用料・手数料	1,155	65.5 %	1,156	4.4 %	1.0
2 分担金・負担金・寄附金	609	34.5 %	13,408	51.6 %	22.0
3 保険料	0	0.0 %	5,683	21.8 %	—
4 事業収益	0	0.0 %	5,217	20.1 %	—
5 その他特定行政サービス収入	0	0.0 %	547	2.1 %	—
<b>経常収益 (B)</b>	<b>1,764</b>	<b>100 %</b>	<b>26,011</b>	<b>100 %</b>	<b>14.7</b>
<b>純経常行政コスト (A) — (B)</b>	<b>33,296</b>	<b>—</b>	<b>42,220</b>	<b>—</b>	<b>1.3</b>

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が 67 億 2,000 万円に対し、連結では 71 億 7,500 万円と 4 億 5,500 万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費 3 億 1,600 万円や一部事務組合の人件費 1 億 2,400 万円などを計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 93 億 2,900 万円に対し、連結では 127 億 200 万円と 33 億 7,300 万円の増となり、下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費を 12 億 4,800 万円計上したことが主な要因です。

移転支的コストは、普通会計が 208 億 4,600 万円に対し、連結では 462 億 2,400 万円と 253 億 7,800 万円の増となりました。特に社会保障給付（扶助費）の増加が大きく、これは国民健康保険特別会計で 70 億 4,400 万円、介護保険特別会計で 69 億 3,600 万円、東京都後期高齢者医療広域連合で 116 億 900 万円などを計上したためです。

また、補助金等も増えていますが、これは国民健康保険特別会計で後期高齢者支援金や保険財政共同安定化事業拠出金など 50 億 4,800 万円計上したことによります。

その他のコストは、普通会計が△18 億 3,500 万円に対し、連結では 21 億 3,000 万円と 39 億 6,500 万円の増となりました。これは、その他行政コストに東京都十一市競輪事業組合や東京都四市競艇事業組合の競走事業に伴う払戻金を主とする 27 億 2,400 万円を計上したためです。

経常収益は、普通会計が 17 億 6,400 万円に対し、連結では 260 億 1,100 万円と 242 億 4,700 万円の大幅な増となりました。これは、分担金・負担金として国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金、共同事業交付金など 55 億 2,300 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 76 億 5,900 万円を計上したこと、保険料として国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を 56 億 8,300 万円計上したこと、事業収益として東京都十一市競輪事業組合 25 億 5,500 万円、東京都四市競艇事業組合 9 億 8,342 万円、下水道使用料を 14 億 5,200 万円計上したことによります。

## 5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結ベースの期首の純資産残高は 1,567 億円、期末の純資産残高は 1,625 億円となり、1 年間で純資産が 58 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の純資産残高が約 252 億円の増、期末の純資産残高が約 262 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
<b>期首純資産残高</b>	<b>131,504</b>	<b>156,658</b>	1.2
純経常行政コスト	△33,295	△42,220	1.3
一般財源	26,829	26,627	1.0
補助金等受入	11,342	21,473	1.9
臨時損益	△3	△3	1.0
資産評価替えによる変動額	△96	△96	1.0
無償受贈資産受入	107	107	1.0
その他	0	0	—
<b>期末純資産残高</b>	<b>136,388</b>	<b>162,546</b>	1.2

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受入は、普通会計が 113 億 4,200 万円に対し、連結では 214 億 7,300 万円と 101 億 3,100 万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で療養給付費等負担金などの国都支出金を 29 億 9,200 万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を 26 億 8,300 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 42 億 8,800 万円等を計上したためです。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益など）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字となりますが、赤字分を上回る一般財源や補助金等の財源調達により、期末の純資産残高は期首の純資産残高より 58 億円増加しました。

## 6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結ベースの期首の資金残高は 20 億円、期末の資金残高は 29 億円となり、1 年間で資金が 9 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の資金残高が約 8 億円の増、期末の資金残高が約 8 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 経常的収支額 (A)	6,405	7,284	1.1
経常的支出	32,872	65,877	2.0
経常的収入	39,277	73,161	1.9
2 公共資産整備収支額 (B)	△878	△618	0.7
公共資産整備支出	3,766	5,188	1.4
公共資産整備収入	2,888	4,570	1.6
3 投資・財務的収支額 (C)	△4,596	△5,601	1.2
投資・財務的支出	5,068	9,184	1.8
投資・財務的収入	472	3,583	7.6
翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	△106	皆増
当年度資金増減額 (E) (=A+B+C+D)	931	959	1.0
期首資金残高 (F)	1,230	1,984	1.6
<b>期末資金残高(=E+F)</b>	<b>2,161</b>	<b>2,943</b>	<b>1.4</b>

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、経常的収支額は普通会計が 64 億 500 万円の黒字に対し、連結では 72 億 8,400 万円の黒字となり 8 億 7,900 万円黒字額が増加しました。この主な要因は、下水道事業特別会計において 14 億 5,800 万円の黒字を計上したためです。

投資・財務的収支額は普通会計が 45 億 9,600 万円の赤字に対し、連結では 56 億 100 万円の赤字となり 10 億 500 万円赤字額が増加しました。この主な要因は、基金積立などにより東京都後期高齢者広域連合で 1 億 1,300 万円、東京たま広域資源循環組合で 8,300 万円の投資・財務的収支額の赤字を計上したためです。



地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	124,387,795	①普通会計地方債	20,303,409
②教育	47,046,285	②公営事業地方債	13,906,762
③福祉	6,402,053	地方債計	34,210,171
④環境衛生	7,675,397	(2) 長期未払金	4,371,430
⑤産業振興	233,380	(3) 引当金	4,140,885
⑥消防	1,474,137	(うち退職手当等引当金)	4,140,885
⑦総務	13,832,803	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	42,722,486
有形固定資産計	201,051,850	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	3,544,387
(3) 売却可能資産	192,567	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	411,480
公共資産合計	201,244,417	(3) 未払金	3,101,004
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	708,568
(1) 投資及び出資金	62,904	(5) 賞与引当金	267,460
(2) 貸付金	706,601	(6) その他	0
(3) 基金等	2,100,149	流動負債合計	8,032,899
(4) 長期延滞債権	786,791	負 債 合 計	50,755,385
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 189,405	[純資産の部]	
投資等合計	3,467,040	1 公共資産等整備国県補助金等	40,989,133
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	129,804,791
(1) 資金	5,194,963	3 その他一般財源等	△ 12,411,638
(2) 未収金	336,003	4 資産評価差額	1,035,781
(3) 販売用不動産	0	純 資 産 合 計	159,418,067
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 68,971	負債及び純資産合計	210,173,452
流動資産合計	5,461,995		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	210,173,452		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,485,129 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は124,101,835千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,719,835千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位：千円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戸別計上額	その他
1	6,525,828	11.9%	782,601	1,218,343	1,914,294	612,121	731,131	12,241	1,584,746	328,351			0
	250,705	0.5%	27,478	48,943	68,000	24,821	2,974	0	64,598	13,291			0
	267,460	0.5%	31,386	50,599	76,216	25,661	3,074	0	66,784	13,740			0
	7,043,993	12.9%	841,465	1,317,885	2,059,110	662,603	79,179	12,241	1,716,128	355,382			0
2	8,211,830	15.0%	933,598	1,761,244	1,780,702	2,167,983	181,779	74,124	1,294,544	17,856			0
	227,280	0.4%	81,195	72,360	17,900	46,259	0	355	9,211	0			0
	3,051,244	5.6%	1,866,687	603,047	195,704	252,226	1,641	58,958	72,981	0			0
	11,490,354	21.0%	2,881,480	2,436,651	1,994,306	2,466,468	183,420	133,437	1,376,736	17,856			0
	24,158,353	44.2%		84,777	24,066,272	7,304							0
	11,011,006	20.2%	756,768	308,242	7,359,101	683,684	147,093	1,450,298	299,566	6,254			0
3	825,036	1.5%	0	0	825,036	0	0	0	0	0			0
	1,211,410	2.2%	884,725	0	340,227	16,458	0	0	0	0			0
	37,205,805	68.1%	1,611,493	393,019	32,590,836	707,446	147,093	1,450,298	299,566	6,254			0
	686,049	1.3%								686,049			0
4	95,508	0.2%									95,508		0
	△ 1,894,260	-3.5%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 1,894,260	0
	△ 1,112,703	-2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 1,894,260	0
経常行政コスト a	54,627,449		5,334,438	4,147,555	36,644,052	3,836,517	409,692	1,595,976	3,392,430	379,492	686,049	95,508	△ 1,894,260
(構成比率)			9.8%	7.6%	67.1%	7.0%	0.7%	2.9%	6.2%	0.7%	1.3%	0.2%	-3.5%

【経常収益】		一般財源 振替額										
	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能 戸別計上額	その他
1	1,155,250	8,152,482	5,683,228	1,452,012	212,462	16,655,434	30.5%					
2	409,890	217,977		1,452,012	85,627	2,165,506	40.6%					
3	210,335	7,876,751	5,683,228			13,897,149	37.9%					
4	219,938	6,517				28,455	0.7%					
5	230,663	33,876				264,539	6.9%					
経常収益合計	27,217	371				33,433	1.0%					
b/a												0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	3,168,932	22,746,803				3,571,978	382,104	3,358,997	379,492	686,049	95,508	△ 1,894,260

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	153,473,393	40,716,619	128,782,627	△ 17,053,213	1,027,360
純経常行政コスト	△ 37,972,015			△ 37,972,015	
一般財源					
地方税	22,301,541			22,301,541	
地方交付税	49,887			49,887	
その他行政コスト充当財源	4,372,373			4,372,373	
補助金等受入	17,184,957	940,704		16,244,253	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 490			△ 490	
公共資産除売却損益	△ 2,130			△ 2,130	
出資金の減資	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			510,991	△ 510,991	
公共資産処分による財源増		0	0	2,130	△ 2,130
貸付金・出資金等への財源投入		0	217,806	△ 217,806	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 309,413	309,413	
減価償却による財源増		△ 668,190	△ 2,383,054	3,051,244	
地方債償還に伴う財源振替			2,985,834	△ 2,985,834	
資産評価替えによる変動額	△ 96,473				△ 96,473
無償受贈資産受入	107,024				107,024
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	159,418,067	40,989,133	129,804,791	△ 12,411,638	1,035,781

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,255,531
物件費	8,211,830
社会保障給付	24,158,353
補助金等	11,011,006
支払利息	686,049
その他支出	1,265,566
<b>支 出 合 計</b>	<b>52,588,335</b>
地方税	22,367,007
地方交付税	49,887
国県補助金等	15,195,523
使用料・手数料	1,021,106
分担金・負担金・寄附金	7,985,062
保険料	5,704,669
事業収入	1,460,573
諸収入	838,804
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,421,378
その他収入	3,709,009
<b>収 入 合 計</b>	<b>59,753,018</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>7,164,683</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,321,307
公共資産整備補助金等支出	1,211,410
<b>支 出 合 計</b>	<b>4,532,717</b>
国県補助金等	1,811,360
地方債発行額	1,881,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	34,581
<b>収 入 合 計</b>	<b>3,727,341</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 805,376</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,936
基金積立額	1,977,539
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,641,595
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>5,638,070</b>
国県補助金等	177,624
貸付金回収額	2,172
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	15,575
収益事業純収入	0
その他収入	276,537
<b>収 入 合 計</b>	<b>471,908</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 5,166,162</b>

翌年度繰上充入金増減額	△ 106,281
当年度資金増減額	1,086,864
期首資金残高	1,380,456
期末資金残高	2,467,320

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
125,981,392	20,303,409
②教育	②公営事業地方債
47,781,652	13,906,762
③福祉	地方公共団体計
6,403,499	34,210,171
④環境衛生	(2) 関係団体
9,192,585	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	152,447
233,380	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,474,137	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
13,952,736	関係団体計
⑧収益事業	152,447
161,241	(3) 長期未払金
⑨その他	4,413,954
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,164,246
205,180,622	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,164,246
4,846	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
192,832	(5) その他
公共資産合計	500
205,378,300	固定負債合計
2 投資等	42,941,318
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
57,904	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
42,109	3,544,387
(3) 基金等	②関係団体
2,703,573	52,454
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
787,859	3,596,841
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	2,018,480
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 189,405	3,118,015
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
3,402,040	709,779
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	273,713
6,155,232	(6) その他
(2) 未収金	0
337,332	流動負債合計
(3) 販売用不動産	9,716,828
0	負 債 合 計
(4) その他	52,658,146
0	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 68,971	41,220,054
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
6,423,593	131,761,298
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
資産合計	4 その他一般財源等
215,203,933	△ 11,471,481
	5 資産評価差額
	1,035,916
	純 資 産 合 計
	162,545,787
	負債及び純資産合計
	215,203,933

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,650,055	9.6%	782,896	1,218,343	1,917,603	648,724	73,131	16,618	1,595,373	328,049			68,918
(2)退職手当等引当金繰入等	250,823	0.4%	27,478	48,943	68,600	24,821	2,974	0	63,883	13,291			833
(3)賞与引当金繰入額	273,715	0.4%	31,386	50,599	76,432	28,877	3,074	0	67,589	13,740			2,018
小計	7,174,593	10.4%	841,560	1,317,885	2,062,635	702,422	79,179	16,618	1,726,845	355,680			71,769
(1)物件費	9,303,032	13.6%	934,083	1,761,244	1,805,282	2,344,840	181,779	74,135	1,299,509	17,915			884,245
(2)維持補修費	232,641	0.3%	81,195	72,360	17,900	51,066	0	355	9,765	0			0
(3)減価償却費	3,165,921	4.6%	1,866,687	603,047	196,988	342,025	1,641	58,958	76,781	0			19,794
小計	12,701,594	18.5%	2,881,965	2,436,651	2,020,170	2,737,931	183,420	133,448	1,386,055	17,915			904,039
(1)社会保険給付	35,767,007	52.3%		84,777	35,674,926	7,304							
(2)補助金等	9,246,379	13.6%	756,768	305,197	5,778,870	308,914	147,093	1,451,291	291,801	6,254			200,191
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,211,410	1.8%	854,725	0	340,227	16,458	0	0	0	0			0
小計	46,224,796	67.7%	1,611,493	389,974	41,794,023	332,676	147,093	1,451,291	291,801	6,254			200,191
(1)支払利息	689,326	1.0%									689,206		120
(2)回収不能見込計上額	95,583	0.1%			75							95,508	
(3)その他行政コスト	1,345,846	2.0%	224,690	0	291,509	0	0	0	0	0			829,647
小計	2,130,755	3.1%	224,690	0	291,584	0	0	0	0	0	689,206		829,767
経常行政コスト a	68,231,738		5,559,708	4,144,510	46,168,412	3,773,029	409,692	1,601,357	3,404,701	379,849	689,206	95,508	2,005,766
(構成比率)			8.1%	6.0%	67.6%	5.5%	0.5%	2.3%	5.0%	0.6%	1.0%	0.1%	2.9%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,155,859		409,890	21,938	210,335	230,663	27,217	0	31,702	0	0	0	223,889
2 分担金・負担金・寄附金	13,407,833		217,977	6,517	13,122,219	33,876	371	100	2,115	0	0	0	24,658
3 保険	5,683,228				5,683,228								
4 事業収益	5,217,255		1,678,892										3,538,363
5 その他特定行政サービス収入	547,094		85,684		38,390								423,020
経常収益合計 b	26,011,269		2,392,443	28,455	19,054,172	264,539	27,588	100	33,817	0	0	0	3,961,608
b/a	38.1%		43.0%	0.7%	41.3%	7.0%	6.7%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.75%
(差引)純経常行政コスト a-b	42,220,469		3,167,265	4,116,055	27,114,240	3,508,490	382,104	1,601,257	3,370,884	379,849	689,206	95,508	△ 1,955,842
													△ 248,547

# 連結純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	156,658,326	40,971,399	130,686,695	0	△ 16,027,225	1,027,457
純経常行政コスト	△ 42,220,469				△ 42,220,469	
一般財源						
地方税	22,301,541				22,301,541	
地方交付税	49,887				49,887	
その他行政コスト充当財源	4,275,382				4,275,382	
補助金等受入	21,473,151	942,400			20,530,751	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 490				△ 490	
公共資産除売却損益	△ 2,130				△ 2,130	
出資金の減資	0				0	
収益事業純損失	0				0	
投資損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			533,639		△ 533,639	
公共資産処分による財源増			△ 224,690		226,820	△ 2,130
貸付金・出資金等への財源投入		0	356,645		△ 356,645	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,022	△ 398,859		403,881	
減価償却による財源増		△ 688,723	△ 2,477,196		3,165,919	
地方債償還に伴う財源振替			3,301,778		△ 3,301,778	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 96,435					△ 96,435
無償受贈資産受入	107,024					107,024
その他	0	0	△ 16,714	0	16,714	
期末純資産残高	162,545,787	41,220,054	131,761,298	0	△ 11,471,481	1,035,916

連結資金収支計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,385,280
物件費	9,325,380
社会保障給付	35,767,007
補助金等	9,245,930
支払利息	692,042
その他支出	3,461,829
支出合計	65,877,468
地方税	22,367,007
地方交付税	49,887
国県補助金等	19,483,716
使用料・手数料	1,021,715
分担金・負担金・寄附金	13,152,019
保険料	5,704,669
事業収入	5,001,166
諸収入	1,159,665
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,510,112
その他収入	3,712,007
収入合計	73,161,963
経常的収支額	7,284,495

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,976,765
公共資産整備補助金等支出	1,211,410
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,188,175
国県補助金等	1,811,360
地方債発行額	1,881,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	877,852
収入合計	4,570,612
公共資産整備収支額	△ 617,563

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2,146,981
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,694,462
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	3,342,600
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,184,043
国県補助金等	177,624
貸付金回収額	2,172
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	15,575
収益事業純収入	0
その他収入	3,387,556
収入合計	3,582,927
投資・財務的収支額	△ 5,601,116

翌年度繰上充用金増減額	△ 106,281
当年度資金増減額	959,535
期首資金残高	1,983,609
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,943,144



参考資料

《基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較》

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
作成する財務書類	○貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書の4表	
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし，公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○土地は，毎年度公正価値により評価	
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し，立木，物品，地上権，ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後，継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産，土地を優先
作成時の負荷	○当初は，固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には，負荷は減少	○当初は，売却可能資産の洗い出しと評価，回収不能見込額の算定など，旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には，段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後，早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後，決算統計と並行して作成・開示
システムの必要性	○出納データの変換プログラムが必要	○特に必要はない

平成 27 年度決算 国分寺市の財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

編集・発行 平成 28 年 9 月

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉 1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線 407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail [zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp](mailto:zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp)